



2024年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東
コード番号 2651 URL <https://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 竹増 貞信
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 管理本部長（氏名） 高西 朋貴（TEL）03-5435-2773
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	814,143	9.0	75,281	36.0	67,829	43.9	46,324	50.0	45,882	48.7	49,168	38.1
2023年2月期第3四半期	746,984	—	55,356	—	47,122	—	30,891	—	30,845	—	35,615	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2024年2月期第3四半期	458.46		457.98									
2023年2月期第3四半期	308.22		307.95									

（注）事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、日本基準における営業利益に相当する指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	2,265,490	283,888	279,395	12.3
2023年2月期	2,242,421	253,858	249,941	11.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2024年2月期	—	117.50	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	132.50	250.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,090,000	9.0	88,000	36.8	74,500	58.1	50,000	68.3	499.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要性がある会計方針)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年2月期3Q	100,300,000株	2023年2月期	100,300,000株
2024年2月期3Q	221,630株	2023年2月期	222,962株
2024年2月期3Q	100,078,336株	2023年2月期3Q	100,075,705株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.8「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
要約四半期連結損益計算書	11
要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要性がある会計方針)	16
(セグメント情報等)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日までの9か月間)におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されるなどアフターコロナへの移行が進む中で、グループ一丸となって中期経営ビジョン「ローソングループ Challenge 2025」の実現に向けて取り組みました。具体的には、2020年9月に立ち上げたローソングループ大変革実行委員会の各種施策を推進するとともに、グループ全体で持続的な成長に向けた中長期課題の解決、新たな収益機会の獲得及び働きがいの向上に取り組むとともに、多様な人材が活躍する職場環境や体制づくりのため、各種LGBTQ施策を導入し、「PRIDE指標2023」*において「ゴールド」を受賞しました。また、「地域密着×個客・個店主義」の実現に向けてカンパニー制を全国8エリアに拡大し、よりお客さまに近い現場で顧客価値の創造を徹底追求する体制を強化するために権限及び機能を本部から現場に移行し、各種施策を推進しております。

*1 一般社団法人work with Prideが2016年に策定した、職場におけるLGBTQ+などのセクシュアル・マイノリティへの取り組みの評価指標です。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益8,141億43百万円(前年同期比9.0%増)、税引前四半期利益678億29百万円(同43.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益458億82百万円(同48.7%増)となりました。

当社グループは、前連結会計年度末より、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、前第3四半期連結累計期間の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っております。

また、2023年度内部統制システムの整備の基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

当第3四半期連結累計期間におきましては、人流は総じて増加傾向となる中で、大変革実行委員会で進めてきた店舗改装及び冷凍食品や日用品などの日常使いの商品の拡充を基盤に、各エリアカンパニーで品揃えの「幅」と在庫の「量」にこだわった売場の強化を推進しました。前年に本格導入を開始した「無印良品」の導入店舗数は11月末日現在12,689店舗となりました。また、創立50周年を迎える2025年に向けて、「新・マチのほっとステーション」を実現するためのプロジェクト「ハッピー・ローソン・プロジェクト!(ハピロー!)」を引き続き展開し、すべてのお客さまから支持されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球(マチ)への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を推進しております。

ローソンならではのおいしくかつ健康を意識した商品の魅力を一層強化することに加えて、店舗における心のこもった接客を徹底するとともに、食品ロスやプラスチック使用量及びCO₂排出量の削減といった地球環境に配慮した取り組みを継続しております。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底(①心のこもった接客、②マチのニーズに合った品揃えの徹底、③お店とマチをきれいにする)の強化に努めてまいりました。お客さまの生活と価値観の変化に対応した商品の品揃えを拡充し、売上向上に努めるとともに、店舗オペレーションの効率化や廃棄ロス・水道光熱費の抑制など、加盟店利益の向上に向けた取り組みを継続しております。

[商品及びサービスの状況]

人流の増加に伴いカウンターファストフード、ソフトドリンク及び米飯の売上が伸長したほか、店内調理サービス「まちかど厨房」、ベーカリーや化粧品などの売上が伸長しました。カウンターファストフードは「からあげケン」などの定番商品に加え、新商品である「Lから」の売上が好調に推移し、米飯はリニューアルした「金しゃりおにぎり」シリーズなどのおにぎりの売上が好調に推移しました。店内調理サービス「まちかど厨房」は定番商品である丼タイプに加えてセパレートタイプの弁当の売上が好調に推移しました。また、日配食品では「じゅわバタ塩メロンパン」や定番商品の販売が好調だったベーカリーが売上を牽引し、非食品では「無印良品」や人気コスメブランドと共同開発した新ブランドの化粧品の売上が伸長しました。

「Uber Eats (ウーバーイーツ)」を含む4社のフードデリバリーサービスの導入店舗数は11月末日現在で47都道府県の4,478店舗となりました。なお、「Uber Eats」では、一般用医薬品の取り扱いを20都道府県の105店舗で実施しております。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	929,928	53.7	974,898	53.3
ファストフード	388,438	22.4	413,459	22.6
日配食品	265,839	15.3	278,780	15.3
非食品	149,389	8.6	160,147	8.8
合計	1,733,595	100.0	1,827,286	100.0

[店舗開発の状況]

出店につきましては、収益性を重視した店舗開発を継続しております。

当第3四半期連結累計期間における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンスストア100」の国内の出店数は191店舗、閉店数は196店舗となり、11月末日現在の国内総店舗数は14,626店舗となりました^{*2}。

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、11月末日現在で309店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は45店舗）となりました。また、介護拠点併設型店舗数は、11月末日現在で19店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護関連用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、11月末日現在で338店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

美しく健康で快適なライフスタイルを身近でサポートするお店として、お客さまに支持されている「ナチュラルローソン」は、体に優しい素材を使った食品や環境に配慮した洗剤や化粧品などを厳選し、「ナチュラルローソン」にしかないこだわりと価値のある商品を取り揃えております。また、「ローソンスストア100」は鮮度にこだわった安心・安全で良質な野菜や果物と日常生活に密着した商品を取り揃え、「献立応援コンビニ」として、毎日の食生活を応援しており、単身者・主婦を中心に、お子さまからご高齢の方まで幅広いお客さまにご利用いただいております。11月末日現在で「ナチュラルローソン」の店舗数は131店舗、「ローソンスストア100」の店舗数は648店舗となりました。

^{*2} 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[国内店舗数の推移]

	2023年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2023年11月30日 現在の総店舗数
ローソン	13,839	8	13,847
ナチュラルローソン	131	—	131
ローソンストア100	661	△13	648
合計	14,631	△5	14,626

[国内地域別店舗分布状況(2023年11月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	698	茨城県	215	京都府	326	愛媛県	218
青森県	279	東京都	1,654	滋賀県	152	徳島県	135
秋田県	177	神奈川県	1,058	奈良県	134	高知県	138
岩手県	179	静岡県	273	和歌山県	153	福岡県	526
宮城県	259	山梨県	134	大阪府	1,201	佐賀県	77
山形県	108	長野県	167	兵庫県	701	長崎県	122
福島県	168	愛知県	715	岡山県	244	大分県	199
新潟県	223	岐阜県	177	広島県	301	熊本県	164
栃木県	198	三重県	136	山口県	129	宮崎県	111
群馬県	240	石川県	101	鳥取県	137	鹿児島県	201
埼玉県	690	富山県	176	島根県	140	沖縄県	260
千葉県	595	福井県	105	香川県	132	国内合計	14,626

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業収益は5,654億34百万円(前年同期比8.0%増)、セグメント利益は563億7百万円(同33.8%増)となりました。

(成城石井事業)

株式会社成城石井は経営理念「食にこだわり、豊かな社会を創造する。」のもと、こだわりのある独自性の高い食品をお客さまに提供しております。路面、駅ビル、商業施設などに、多様な店舗フォーマットを展開し、高い商品開発力を生かしたオリジナル商品、自家製商品などで「成城石井」ブランドをお客さまにお届けしております。11月末日現在の株式会社成城石井の直営店舗数は181店舗となりました。コロナ禍で売上が伸び悩んでいたオフィス店舗の売上が回復し、商品では日配食品や自社のセントラルキッチンで製造している自家製惣菜の売上が堅調に推移したほか、路面店舗を中心に青果、精肉、鮮魚などの生鮮品の売上也伸びました。また、11月には1号店である成城店を新たな旗艦店として全面リニューアルしております。今後も、情報発信型製造小売業として、価値ある商品の持続的な開発や、魅力ある販促・広報活動を推進し、「成城石井」のブランド力の向上に努めてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業収益は819億2百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は87億16百万円（同6.8%減）となりました。

（エンタテインメント関連事業）

株式会社ローソンエンタテインメントにつきましては、チケット事業におきまして、コンサート、レジャーなどのジャンルが活況となりました。加えて各ジャンルで案件獲得及び販売強化に注力した結果、チケットの取扱高は前年同期を上回りました。音楽・映像ソフトの専門店「HMV」などの店舗における物販事業は、人流の増加による売上伸長に加えコンサートやイベントの開催増加に伴い関連商品が売上を牽引しました。EC事業におきましてはアーティストグッズなどに加えコスメなどの商材領域の拡大にも取り組んでおります。なお、「HMV」を中心に、書籍・CD・DVDなどを販売する複合店「HMV&BOOKS」やレコード専門店「HMV record shop」を含め、11月末日現在の店舗数は52店舗となりました。

シネコン事業を行うユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、春の大型連休や夏休みに続き集客力の高い話題作品が公開されたことや、高単価の体感型映画上映システムの作品が好調だったことなどから、動員客数及び売上が前年同期を上回りました。11月末日現在、全国43劇場、398スクリーンを展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業収益は608億17百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は53億16百万円（同24.5%増）となりました。

（金融関連事業）

金融関連事業につきましては、株式会社ローソン銀行のATMネットワークやATMの基盤を活用した新しいサービスの拡充に努めてまいりました。11月末日現在、全国のATM設置台数は13,579台、1日1台当たりのATM平均利用件数は55.7件、提携金融機関数は全国で391金融機関となりました。また、ATMでの現金チャージの提携先は5社、「スマホATM（QR入出金）^{*3}」の提携先は8社、「即時口座決済サービス^{*4}」の提携先は24社（金融機関18行、サービス事業者6社）、海外送金専用カードの提携先は11社となりました。現金の入出金に加え、キャッシュレス決済サービスへのチャージ取引などがATM利用件数の増加に寄与しております。また、ローソン銀行ATMでの入出金取引後にPontaカードを読み取ることでPontaポイントがたまる「ローソン銀行ATM Pontaポイントたまるサービス（愛称：ぼんたまATM）」を10月から開始しております。

株式会社ローソン銀行が発行するクレジットカード「ローソンPontaプラス」につきましては、ローソンやPonta提携店舗で利用できるメリットを訴求することにより、会員数の拡大と利用の促進に継続して取り組んでおります。

*3 スマートフォンのアプリを用いてATMでカードを使わずに入出金、カードローンの借入れ、返済ができるサービスです。

「スマホATM」は株式会社セブン銀行の登録商標です。

*4 ATMネットワークを活用して金融機関口座からスマートフォンなどの決済アプリにチャージできるサービスです。

これらの結果、金融関連事業の営業収益は267億67百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は23億85百万円（同20.1%減）となりました。

（海外事業）

海外事業につきましては、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中国につきましては、8月に6,000店舗を突破し、11月末日現在の店舗数が6,251店舗と前期末比で631店舗の純増となりました。当社子会社による出店に加え、各都市における地場小売企業とのメガフランチャイズ契約による出店や、パートナー企業が本部機能を持ち指定エリアにおける運営開発全般を担うエリアライセンス契約による出店などを進め、出店エリアと店舗数の拡大を加速させております。前年末から1月初旬にかけての新型コロナウイルス感染症拡大のピークが過ぎ、回復の度合いに地域差はあるものの人流の回復とともに日販が伸長しました。今後も当社の強みである米飯、デザートなど高品質なオリジナル商品を提供し、中国におけるローソンブランドの価値

を高めるとともに、デリバリー事業を強化するなど、収益拡大に取り組んでまいります。

中国以外の地域につきましては、各国での新型コロナウイルス感染症に関する行動規制の撤廃及び緩和による人流回復などの影響により売上が伸長しました。店舗出店加速の体制も整いつつあり、タイ・インドネシア・フィリピン・米国（ハワイ州）の4か国合計で11月末日現在の店舗数が964店舗と前期末比で424店舗純増し、当地域では過去最大の出店を実現しております。今後もお客さまの暮らしを支える最も身近な店舗として営業し、更なる収益拡大に取り組んでまいります。

[海外地域別ローソnbrand店舗分布状況]

出店地域		2023年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2023年11月30日 現在の総店舗数
中国	上海市とその周辺地域 (上海市、浙江省、江蘇省)	2,483	168	2,651
	重慶市とその周辺地域 (重慶市、四川省)	798	83	881
	遼寧省 (瀋陽市、大連市など)	586	122	708
	北京市とその周辺地域 (北京市、天津市、河北省)	432	64	496
	広東省と福建省 (深圳市、厦門市など)	174	131	305
	湖北省(武漢市など)	617	29	646
	安徽省(合肥市など)	231	△7	224
	湖南省(長沙市など)	160	3	163
	海南省(海口市など)	139	38	177
	小計	5,620	631	6,251
タイ	181	4	185	
インドネシア	256	390	646	
フィリピン	101	30	131	
米国 ハワイ州	2	—	2	
合計	6,160	1,055	7,215	

これらの結果、海外事業の営業収益は881億24百万円（前年同期比27.2%増）、セグメント利益は25億11百万円（前年同期はセグメント損失34億88百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、資本の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ25億94百万円増加し、6,824億34百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が155億38百万円増加、棚卸資産が38億4百万円増加、現金及び現金同等物が113億86百万円減少、ファイナンス・リース債権が58億47百万円減少したことによるものです。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ204億73百万円増加し、1兆5,830億56百万円となりました。これは主に、有形固定資産が94億85百万円増加、無形資産が88億4百万円増加、差入保証金が48億30百万円増加、繰延税金資産が38億80百万円減少したことによるものです。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ230億68百万円増加し、2兆2,654億90百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ766億12百万円増加し、9,818億92百万円となりました。これは主に、その他の金融負債が1,335億83百万円増加、預り金が564億24百万円減少したことによるものです。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ835億74百万円減少し、9,997億9百万円となりました。これは主に、借入金が799億25百万円減少、リース負債が54億2百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ69億61百万円減少し、1兆9,816億1百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ300億30百万円増加し、2,838億88百万円となりました。これは主に、利益剰余金が266億17百万円増加、その他の資本の構成要素が27億6百万円増加したことによるものです。この結果、親会社所有者帰属持分比率は12.3%（前連結会計年度末は11.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ113億86百万円減少し、3,881億36百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に銀行業におけるコールマネーの純増減、預り金の増減額、営業債権及びその他の債権の増減額、法人税等の支払額、営業債務及びその他の債務の増減額の増減影響などにより、前第3四半期連結累計期間と比べ905億30百万円増加し、3,012億59百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却、償還による収入の減少、無形資産の取得による支出の増加、差入保証金の差入による支出の増加などにより、前第3四半期連結累計期間と比べ152億66百万円支出が増加し、△500億21百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出の増加、借入れによる収入の増加などにより、前第3四半期連結累計期間と比べ719億68百万円支出が増加し、△2,637億23百万円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性は、新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネスの他、配当金の支払等に資金を充当しております。

運転資金と投資資金については営業キャッシュ・フローでの充当を基本とし、必要に応じて資金調達を実施しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、営業収益、事業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、基本的1株当たり当期利益を修正いたしました。

	営業収益	事業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,080,000	85,000	70,500	47,000	469.63
今回修正予想 (B)	1,090,000	88,000	74,500	50,000	499.61
増減額 (B-A)	10,000	3,000	4,000	3,000	
増減率 (%)	0.9	3.5	5.7	6.4	
(ご参考) 前期実績 (2023年2月期)	1,000,385	64,311	47,134	29,708	296.86

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	399,523	388,136
営業債権及びその他の債権	223,648	239,187
ファイナンス・リース債権	13,710	7,863
その他の金融資産	3,595	1,244
棚卸資産	28,689	32,494
その他の流動資産	10,671	13,508
流動資産合計	679,839	682,434
非流動資産		
有形固定資産	186,398	195,883
使用権資産	1,069,233	1,065,539
投資不動産	46,734	46,471
のれん	50,150	52,617
無形資産	51,416	60,220
持分法で会計処理される投資	6,532	6,427
差入保証金	92,916	97,747
その他の金融資産	5,742	7,503
繰延税金資産	48,234	44,353
その他の非流動資産	5,223	6,292
非流動資産合計	1,562,582	1,583,056
資産合計	2,242,421	2,265,490

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	(単位：百万円) 当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	231,925	261,248
預り金	274,224	217,800
借入金	92,877	65,656
未払法人所得税等	10,800	8,785
その他の金融負債	273,465	407,048
引当金	2,480	69
その他の流動負債	19,505	21,282
流動負債合計	905,279	981,892
非流動負債		
借入金	80,000	74
リース負債	923,588	918,185
その他の金融負債	21,407	22,415
退職給付に係る負債	16,797	17,056
繰延税金負債	430	391
引当金	37,642	38,121
その他の非流動負債	3,417	3,464
非流動負債合計	1,083,284	999,709
負債合計	1,988,563	1,981,601
資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	46,934	47,058
自己株式	△948	△943
その他の資本の構成要素	3,799	6,505
利益剰余金	141,650	168,267
親会社の所有者に帰属する持分合計	249,941	279,395
非支配持分	3,916	4,493
資本合計	253,858	283,888
負債及び資本合計	2,242,421	2,265,490

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
営業収益	746,984	814,143
売上原価	△352,900	△380,407
営業総利益	394,084	433,735
販売費及び一般管理費	△338,727	△358,453
その他の収益	1,899	1,940
その他の費用	△4,502	△4,612
金融収益	1,135	1,314
金融費用	△7,172	△7,166
持分法による投資損益	406	1,070
税引前四半期利益	47,122	67,829
法人所得税	△16,230	△21,505
四半期利益	30,891	46,324
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	30,845	45,882
非支配持分	46	441
	30,891	46,324
1株当たり四半期利益		
基本的(1株当たり：円)	308.22	458.46
希薄化後(1株当たり：円)	307.95	457.98

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期利益	30,891	46,324
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動	56	93
持分法適用会社における持分相当額	10	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	67	93
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,610	2,721
持分法適用会社における持分相当額	45	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,656	2,750
その他の包括利益(税効果後)	4,723	2,844
四半期包括利益	35,615	49,168
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	35,366	48,588
非支配持分	249	579

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額	
2022年3月1日	58,506	46,899	△973	△1,409	2,997	1,588
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	67	4,453	4,520
四半期包括利益	-	-	-	67	4,453	4,520
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使(自己株式の交付)	-	△24	24	-	-	-
株式報酬	-	59	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	34	24	-	-	-
2022年11月30日	58,506	46,934	△949	△1,342	7,451	6,109

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2022年3月1日	125,832	231,853	3,839	235,693
四半期利益	30,845	30,845	46	30,891
その他の包括利益	-	4,520	202	4,723
四半期包括利益	30,845	35,366	249	35,615
自己株式の取得	-	△0	-	△0
剰余金の配当	△15,011	△15,011	△2	△15,013
新株予約権の行使(自己株式の交付)	-	0	-	0
株式報酬	-	59	-	59
その他	7	7	-	7
所有者との取引額合計	△15,003	△14,944	△2	△14,947
2022年11月30日	141,674	252,275	4,086	256,361

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額	
2023年3月1日	58,506	46,934	△948	△1,278	5,077	3,799
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	93	2,613	2,706
四半期包括利益	-	-	-	93	2,613	2,706
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使 (自己株式の交付)	-	△5	5	-	-	-
株式報酬	-	130	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	124	5	-	-	-
2023年11月30日	58,506	47,058	△943	△1,185	7,690	6,505

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2023年3月1日	141,650	249,941	3,916	253,858
四半期利益	45,882	45,882	441	46,324
その他の包括利益	-	2,706	137	2,844
四半期包括利益	45,882	48,588	579	49,168
自己株式の取得	-	△0	-	△0
剰余金の配当	△19,264	△19,264	△2	△19,267
新株予約権の行使 (自己株式の交付)	-	0	-	0
株式報酬	-	130	-	130
所有者との取引額合計	△19,264	△19,135	△2	△19,137
2023年11月30日	168,267	279,395	4,493	283,888

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	47,122	67,829
減価償却費及び償却費	158,637	158,943
減損損失	2,718	1,967
受取利息	△947	△960
支払利息	6,579	7,164
固定資産除却損	719	1,489
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△36,134	△14,911
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	30,855	23,288
預り金の増減額 (△は減少)	14,897	△56,394
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	510	218
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	△1,000	133,000
その他	167	58
小計	224,125	321,693
利息及び配当金の受取額	1,172	1,180
利息の支払額	△2,871	△3,424
法人税等の支払額	△11,697	△18,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,729	301,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、使用権資産及び投資不動産の取得による支出	△29,157	△27,981
無形資産の取得による支出	△9,583	△14,427
投資の取得による支出	△4,415	△1,855
投資の売却、償還による収入	8,113	3,100
差入保証金の差入による支出	△7,607	△11,337
差入保証金の回収による収入	9,713	6,230
長期前払費用の取得による支出	△147	△2,806
その他	△1,670	△944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,755	△50,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	208,220	1,321,977
借入金の返済による支出	△248,603	△1,429,963
リース負債の返済による支出	△136,382	△136,473
配当金の支払額	△15,011	△19,264
その他	21	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,754	△263,723
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,047	1,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,732	△11,386
現金及び現金同等物の期首残高	392,996	399,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	379,264	388,136

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

また、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。なお、当社及び一部の子会社は、第1四半期より連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	概要
IAS第12号	法人所得税	<ul style="list-style-type: none"> 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化 経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の会計処理及び開示

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示を不要とする一時的な例外規定が設けられており、当社グループにおいて当該例外規定を遡及して適用しております。

そのため、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金資産及び繰延税金負債は認識しておりません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業、エンタテインメント関連事業、金融関連事業及び海外事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「国内コンビニエンスストア事業」、「成城石井事業」、「エンタテインメント関連事業」、「金融関連事業」、「海外事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、当社が日本国内において「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」のチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。株式会社ローソンアーバンワークスは、東京・千葉を中心にコンビニエンスストア「ローソン」の店舗運営を行っております。株式会社ローソン南九州は、鹿児島県でコンビニエンスストア「ローソン」の店舗運営を行っております。株式会社ローソンストア100は、「ローソンストア100」の直営店舗の運営や経営のサポートを行っております。株式会社SCIは、原材料の調達から販売までのプロセスを総合的に管理する機能子会社として、工程全体の効率化と最適化を行っております。

「成城石井事業」は、株式会社成城石井においてスーパーマーケット「成城石井」の運営を行っております。

「エンタテインメント関連事業」は、株式会社ローソンエンタテインメントにおいて、ローソン店舗等でのコンサートチケット販売や、HMV店舗等での音楽、映像ソフトの販売を行っております。また、ユナイテッド・シネマ株式会社において、複合型映画館の運営を行っております。

「金融関連事業」は、株式会社ローソン銀行において、銀行の運営を行っております。

「海外事業」は、中国、タイ、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、注記事項（重要性がある会計方針）で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

当社グループの報告セグメントは以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業総利益から販売費及び一般管理費を控除した金額であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結合計
	国内 コンビニ エンスストア 事業	成城石井 事業	エンタ テインメント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
顧客との契約から 認識した収益									
加盟店からの収入	188,896	651	—	—	1,493	—	191,041	—	191,041
直営店売上	57,565	80,355	42,938	—	52,739	—	233,598	—	233,598
その他	251,311	64	9,160	24,127	14,608	1,574	300,846	—	300,846
その他の収益	21,021	21	—	—	454	—	21,497	—	21,497
外部顧客への営業 収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	518,795	81,093	52,098	24,127	69,295	1,574	746,984	—	746,984
(2) セグメント間 営業収益	4,922	—	1,619	1,886	—	572	9,000	△9,000	—
計	523,717	81,093	53,718	26,014	69,295	2,146	755,985	△9,000	746,984
セグメント利益 又は損失(△)	42,087	9,354	4,270	2,986	△3,488	145	55,356	—	55,356

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結合計
	国内 コンビニ エンスストア 事業	成城石井 事業	エンタ テインメント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
顧客との契約から 認識した収益									
加盟店からの収入	204,460	638	—	—	3,226	—	208,326	—	208,326
直営店売上	65,488	81,191	48,569	—	65,759	—	261,010	—	261,010
その他	265,250	55	10,141	24,425	18,633	1,476	319,982	—	319,982
その他の収益	24,303	16	—	—	504	—	24,824	—	24,824
外部顧客への営業 収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	559,503	81,902	58,711	24,425	88,124	1,476	814,143	—	814,143
(2) セグメント間 営業収益	5,931	—	2,106	2,342	—	538	10,918	△10,918	—
計	565,434	81,902	60,817	26,767	88,124	2,014	825,062	△10,918	814,143
セグメント利益	56,307	8,716	5,316	2,385	2,511	43	75,281	—	75,281

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業等を含んでおります。